

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【城東 区】(受託者等:社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会)

	区の考え方等	参照様式
1 地域課題・ニーズ等の状況について	・昨年3月、JR「おおさか東線」の野江駅が開通し、新大阪駅に直結したことにより、より一層交通至便なまちとなった。 ・マンションの建設が続いており、依然として人口、世帯数は緩やかな増加傾向にある。 ・人口密度は、24区中1位(全国198区[特別区と政令指定都市の区]『政令区』が対象)の人口密度ランキングでは、5月1日現在全国第6位)であり、住民一人当たりの公園面積(0.995平方メートル)は24区で一番少ない。 ・高齢化、少子化に地域差が生じている。 ・マンションが新設された地域では子育て世代が急激に増える一方で、在来平家住宅地域では高齢化が進んで空家・老朽家屋が増えてきており、両者の間でコミュニティにギャップが生じている。 ・地域活動の担い手が不足しており、後継者の育成が課題となっている。 ・本年1月の町会加入率は、72.8%(昨年度:73.9%、城東区地域振興会調査数値)であった。緩やかに下がってきているが、まだまだ高い数値を維持している。 ・区内に5つの河川があり、南海トラフ大地震発生時の津波による浸水、近年の大雨や大型台風による河川氾濫・内水氾濫における被害を想定した対応が必要であり、防災に対する住民の関心は非常に高い。	
2 当事業によりめざす状態	各地域で、世代を超えた住民や様々な活動団体が幅広く参加・参画、連携することによって、様々な地域課題解決に取り組み、新たな担い手(後継者)が生まれ、民主的、自主的、自律的にまちづくりが運営されている状態。 【現在の状況】 1. ステージ1の「法人格の取得」「地域公共人材の活用」を除く項目について、「すべて◎か○」の地域の数 達成状況:(H30期末)16地域中、16地域 →(R1中間)16地域中、16地域 2. ステージ1の「法人格の取得」「地域公共人材の活用」を除く項目について、「すべて◎」の地域の数 達成状況:(H30期末)16地域中、0地域 →(R1中間)16地域中、3地域 ・説明:基礎的な活動は順調に取り組んでいる。 3. ステージ2の「法人格の取得」「地域公共人材の活用」「区の独自取組」を除く項目について、「△が2つ以下で、その他がすべて◎か○」を満たす地域の数 達成状況:(H30期末)16地域中、11地域 →(R1中間)16地域中、11地域 ・説明:取り組んでいるが順調には進捗していない。	状況4-1 状況4-2
3 当事業の目標		
(1) 中長期の目標	・ステージ2・3について「◎か○のいずれか」を達成できていない地域に対して、地域活動協議会に求められている機能を認識し、地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が活用され、安定継続的に地域課題やニーズの把握を行い、将来像に向けた活動・取組が自律的に行われるよう支援に力を入れて取り組む。 【現在の状況】 上記2のとおり、ステージ1は順調に達成しているが、ステージ2・3について、 ・法人格の取得と地域公共人材の活用以外に、 ・構成団体以外のさまざまな活動主体との連携・協働 ・議事録や会計に関する情報の広報・周知については、順調でない。	状況4-1 状況4-2
(2) 平成31年度目標		
ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2・3の各項目のうち、14項目以上を達成 (参考)平成30年度の目標水準は11項目以上を達成 【現在の状況】 1) ステージ1の項目中、「法人格の取得」「地域公共人材の活用」を除く項目について、全て◎印で達成した地域 ・達成:(H30期末) 0地域 →(R1中間) 3地域 2) ◎と○印の両方を「達成」と見なした場合 ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2・3の各項目のうち、11項目以上(平成30年度の目標水準)を達成した地域 ・達成:(H30期末) 14地域 →(R1中間) 15地域 3) 14項目以上を達成した地域 ・達成:(H30期末) 11地域 →(R1中間) 12地域	状況4-1 状況4-2

			区の考え方等	参照様式
	イ 利用者アンケート調査			
	(ア) 自律的な地域運営	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合 72%以上	【現在の状況】 まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。(問4) 平成28年度期末 51.4% →平成29年度期末 67.5% (平成29年度に受託事業者の変更あり) →平成30年度 64.7% (①そう思う 16.4% +②ややそう思う 48.3%)	アンケート
	(イ) 中間支援組織の活用	地域活動協議会が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 82%以上	【現在の状況】 まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(問1) 平成28年度期末 72.0% →平成29年度期末 57.5% (平成29年度に受託事業者の変更あり) →平成30年度 86.4% (①そう思う 21.4% +②ややそう思う 64.9%)	アンケート
4 地域活動協議会の状況についての分析	上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析		・各地域で地活協の認知度、理解度アップに努めてきた結果、地活協への理解は徐々に進んできている。 ・まちづくりセンター支援員が計画的に勉強会・研修会の開催や事業ごとの精算報告作成の支援を行ってきた結果、会計処理について支援を受けなくても処理できる地域が出てきている。 ・1地域で独自開発した会計処理ソフトがようやく完成に近づいたため、7月に説明会を開催したところ、試行テストに参加する地域も出てきており、会計処理に簡素化の見通しが立ってきた。 ・今年度末には地域役員の改選が予定されており、新たな人材の発掘、後継者の育成が急務である。 ・地域の活動が盛んになっている地域では、活動資金に不足が生じ、予算の増額を要望する地域が出てきている。このため「コミュニティ回収」に力を入れて各地域に個別説明を行ってきたところ、昨年度末に1地域で「コミュニティ回収」が開始できた。今年度、その実施地域が講師になって勉強会を開催したところ、賛同する地域が出てきており、今後は個別説明に力を入れて実施地域数を増やしていく必要がある。 ・昨年度末、課題であった全地域での広報紙の発行を達成したが、地域により発行回数に差があり、フェイスブックの更新も含めて発行体制を整える支援が必要である。 ・総会、運営委員会で意思決定された議事録や決算報告を広報することについて、未だ一部の地域には抵抗感があり達成できていない。会計の透明性を高め、活動を広く知らしめることが新たな人材の確保につながり、一層の活性化につながることを理解してもらうための取り組み支援が必要である。	
5 当事業による支援の方針	・これまで支援の大きな課題であった会計処理について、ようやく会計担当の力で処理できる地域ができてきたことから、自力で会計処理できる地域とそうでない地域とで支援方法を変え、省力化、節約できたマンパワーを他の課題解決に向けた支援に充てる。また、会計処理の簡素化のため1地域が開発した会計処理ソフトの活用を奨励し、地域の大きな課題となっている会計処理負担を軽減する。			
	・後継者不足を解消し、民主的、自主的、自律的にまちづくりを進めていくため、世代を超えた住民や企業、団体等が幅広く参加・参画できる事業実施・運営の支援に取り組む。			
	・地域活動協議会の認知度アップ、総意形成機能強化に向け、情報発信(フェイスブック、広報紙)の支援を行う。			
	・「コミュニティ回収」に賛同する地域に対して、個別説明に力を入れ実施地域数を増やしていく。さらに「コミュニティ回収」実施を機に、CB/SBに取り組む機運を高めていく。			
6 目標達成に向けた戦略	・まちづくりセンターと区社協「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携、また引き続き医療機関や学校、福祉法人のほか、企業や外部団体を含めた「企業・NPO・学校・地域交流会」を開催して連携体制を構築してきている。こうした取り組みを通じて新たな参加・参画者、協力者を増やし、その中から新たな担い手・人材を発掘し、地域運営におけるスムーズな世代間継承が出来るよう支援を行う。			
	・引き続き、各地域での共通の課題である「会計」「広報」などをテーマとして「勉強会」「情報交換会」を開催し、理解を深めるとともに担当者相互の交流を図る。 また、「会計処理ソフト」開発といった先進的な取り組みや「マスコットキャラクター」の制作というユニークな事業が実施されてきた。地域の自主的な取り組みでこうした新たな事業を行う機運を醸成する支援を行う。			
	・区役所として、地域活動協議会の情報発信促進に向けて、区HPと各地域のフェイスブックやHPとのリンク、区HPや区広報誌での地域活動紹介や参加促進、各地域広報紙等の区役所内での配架など、広報・情報発信の支援を行う。			